

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新屋 浩明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区葵1丁目20番22号)

日本工営株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	95,682 (42,701)	102,634 (44,183)	130,674
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	10,373	8,580	10,800
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	7,083 (6,468)	4,725 (5,780)	6,579
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	8,670	3,950	8,479
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	78,307	80,213	78,088
資産合計	(百万円)	198,100	209,757	173,926
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	470.52 (429.56)	313.71 (383.68)	436.98
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	470.52	313.71	436.98
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.5	38.2	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,536	17,551	4,820
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,530	3,521	6,949
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,237	26,655	1,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,342	22,825	17,971

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

### （コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間より、鉄道技術の根幹であるシステム部門の強化を目指し、マレーシアの鉄道コンサルティング会社であるASAP MOBILITY SDN. BHD.を株式取得により連結子会社にしていきます。

### （都市空間事業）

第1四半期連結会計期間より、玉野総合コンサルタント株式会社は、当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継するとともに、日本工営都市空間株式会社（以下「日本工営都市空間」という。）に商号を変更し、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

### （エネルギー事業）

第1四半期連結会計期間より、PT. ARKORA HYDROは当社の持分比率が減少したため、持分法適用関連会社から除外しています。

第2四半期連結会計期間より、今後の当社グループ全体における経営資源の最適分配の観点から、当社が保有するIRONMONT HYDRO PTE. LTD.の株式の一部を同社に譲渡したことに伴い、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっています。

また、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.の子会社であるACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.も連結の範囲から除外しています。

これにより、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社84社、持分法適用関連会社8社、および持分法適用共同支配企業2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しています。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加えて、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なインフレや円安等、国際情勢において不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に防災・減災分野における市場拡大が見込まれます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、新型コロナウイルスの影響による一部案件形成の遅れやインフレ・円安に伴う事業の見直し等、厳しい事業運営となる見込みです。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG（日本工営グループ）グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は主に都市空間事業およびエネルギー事業が好調に推移し前年同期比14.7%増の92,023百万円、売上収益は各事業とも順調に進捗し前年同期比7.3%増の102,634百万円、営業利益はコンサルティング事業および都市空間事業の費用増により前年同期並みの9,520百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損等により前年同期比33.3%減の4,725百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、一部の当社子会社において報告セグメントを変更しましたが、前第3四半期連結累計期間についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 .セグメント情報(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### [ コンサルティング事業 ]

コンサルティング事業では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組みました。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進しました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.8%増の51,318百万円、売上収益は国内案件の順調な稼働進捗により前年同期比10.0%増の59,737百万円、営業利益は海外事業における各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレによる渡航費用の増加等の影響で前年同期比12.4%減の5,948百万円となりました。

#### [ 都市空間事業 ]

都市空間事業では、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社を中心に、市街地（再）開発事業の組成に取り組みました。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下「BDP社」という。）で大型案件を受注し前年同期比32.2%増の27,719百万円となりました。売上収益は前年同期比3.0%増の27,721百万円となりました。営業利益は日本工営都市空間・BDP社とも事業拡大のための基盤構築に係る費用の増加により前年同期比24.3%減の2,000百万円となりました。

#### [ エネルギー事業 ]

エネルギー事業では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は次世代型エネルギー供給拠点建設EPC事業や変電制御システムの大型案件受注により前年同期比46.9%増の12,854百万円、売上収益は前年同期比4.8%増の14,575百万円、営業利益は、当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等により前年同期比74.6%増の2,869百万円となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、209,757百万円となり、前連結会計年度末と比較して35,831百万円の増加となりました。これは、契約資産16,873百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、126,762百万円となり、前連結会計年度末と比較して34,805百万円の増加となりました。これは、借入金30,461百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、82,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,026百万円の増加となりました。これは、利益剰余金3,171百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は38.2%となり前連結会計年度末と比較して6.7ポイント低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、22,825百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,853百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益8,580百万円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係わる債権・債務の加減を行った結果、17,551百万円の支出となり、前年同期に比べ4,984百万円の増加となりました。これは主に契約負債の増加や、営業債権及びその他の債権の減少等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や関係会社株式の売却等を行った結果、3,521百万円の支出となり、前年同期に比べ991百万円の減少となりました。これは、主にその他の金融資産の売却や関係会社株式の売却による収入が増加したものの、それを上回る有形固定資産及び投資不動産の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れや返済等を行った結果、26,655百万円の収入となり、前年同期に比べ2,582百万円の減少となりました。これは、主に非支配持分からの払込による収入が減少し、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は697百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月14日開催の取締役会におきまして、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社および日本工営エナジーソリューションズ株式会社と吸収分割契約を締結することにつき、決議しました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 14.後発事象」をご参照下さい。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,068,948	15,068,948	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	15,068,948	15,068,948		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日		15,068,948		7,517		6,216

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,961,800	149,618	
単元未満株式	普通株式 104,748		
発行済株式総数	15,068,948		
総株主の議決権		149,618	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権の数3個)および62株が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式80株を含めて記載しています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	2,400		2,400	0.02
計		2,400		2,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	12	17,971	22,825
営業債権及びその他の債権	12	27,042	35,073
契約資産		26,450	43,323
その他の金融資産	12	3,779	2,818
その他の流動資産		8,290	6,320
流動資産合計		83,535	110,362
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		41,403	50,810
使用権資産		9,067	10,204
のれん		10,207	10,532
無形資産		7,025	6,915
投資不動産		6,250	5,049
持分法で会計処理されている投資		2,434	2,903
退職給付に係る資産		3,624	3,655
その他の金融資産	12	6,423	6,197
繰延税金資産		2,429	2,380
その他の非流動資産		1,523	745
非流動資産合計		90,390	99,395
資産合計		173,926	209,757

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
		百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	12	13,148	44,588
リース負債		2,729	2,701
営業債務及びその他の債務	12	10,400	16,918
契約負債		8,837	11,667
その他の金融負債	12	4,561	3,065
未払法人所得税等		2,551	2,069
引当金		653	1,221
その他の流動負債		12,957	9,230
流動負債合計		55,840	91,462
<b>非流動負債</b>			
借入金	12	19,288	18,309
リース負債		6,556	7,779
その他の金融負債	12	665	681
退職給付に係る負債		3,896	3,722
引当金		674	86
繰延税金負債		4,683	4,473
その他の非流動負債		351	247
非流動負債合計		36,116	35,299
負債合計		91,956	126,762
<b>資本</b>			
資本金	6	7,501	7,517
資本剰余金	6	6,454	6,470
自己株式		34	8
その他の資本の構成要素		5,252	4,148
利益剰余金		58,914	62,085
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,088	80,213
非支配持分		3,881	2,782
資本合計		81,969	82,995
負債及び資本合計		173,926	209,757

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,8	95,682	102,634
売上原価		64,425	70,373
売上総利益		31,257	32,260
販売費及び一般管理費		21,709	24,066
持分法による投資利益		183	4
その他の収益	9	488	2,494
その他の費用		709	1,172
営業利益	5	9,509	9,520
金融収益		1,212	239
金融費用		348	1,179
税引前四半期利益		10,373	8,580
法人所得税費用		3,265	3,051
四半期利益		7,108	5,528
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,083	4,725
非支配持分		24	802
四半期利益		7,108	5,528
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	470.52	313.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		470.52	313.71

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益		42,701	44,183
売上原価		26,359	27,835
売上総利益		16,342	16,347
販売費及び一般管理費		7,579	8,124
持分法による投資損益(は損失)		30	9
その他の収益		192	222
その他の費用		682	170
営業利益		8,241	8,284
金融収益		736	44
金融費用		122	17
税引前四半期利益		8,855	8,311
法人所得税費用		2,387	2,486
四半期利益		6,468	5,825
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,468	5,780
非支配持分		0	44
四半期利益		6,468	5,825
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	429.56	383.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		429.56	383.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,108	5,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12 278	258
純損益に振り替えられることのない 項目合計	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	4
在外営業活動体の換算差額	1,335	1,060
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	41	18
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,380	1,073
税引後その他の包括利益	1,659	813
四半期包括利益	8,768	4,714
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,670	3,950
非支配持分	98	764
四半期包括利益	8,768	4,714

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,468	5,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12 40	75
純損益に振り替えられることのない 項目合計	40	75
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
在外営業活動体の換算差額	1,066	528
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	21	24
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,089	554
税引後その他の包括利益	1,130	629
四半期包括利益	7,598	6,454
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,550	6,425
非支配持分	48	28
四半期包括利益	7,598	6,454

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	0	1,982	30	867
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,303	4	278
四半期包括利益合計	-	-	-	1,303	4	278
新株の発行	6	21	21	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	5	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	5	-	1	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	21	26	5	1	-	-
2022年3月31日時点の残高	7,501	6,454	5	3,284	25	1,145

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	-	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期利益	-	-	7,083	7,083	24	7,108
その他の包括利益	0	1,586	-	1,586	73	1,659
四半期包括利益合計	0	1,586	7,083	8,670	98	8,768
新株の発行	6	-	-	42	-	42
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	5	-	5
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	1,128	1,128	15	1,143
非支配持分の取得及び処分	-	1	-	3	2,051	2,055
利益剰余金への振替	0	0	0	-	-	-
所有者との取引額合計	0	1	1,128	1,087	2,035	948
2022年3月31日時点の残高	-	4,404	59,952	78,307	3,703	82,010

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	7,501	6,454	34	4,620	24	656
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,039	4	258
四半期包括利益合計	-	-	-	1,039	4	258
新株の発行	6	15	15	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	2	-	-	-
自己株式の処分	-	-	28	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	-	-	0	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	327
所有者との取引額合計	15	15	25	0	-	327
2023年3月31日時点の残高	7,517	6,470	8	3,580	19	587

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	-	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969
四半期利益	-	-	4,725	4,725	802	5,528
その他の包括利益	0	775	-	775	38	813
四半期包括利益合計	0	775	4,725	3,950	764	4,714
新株の発行	6	-	-	31	-	31
連結範囲の変動	-	-	-	-	1,933	1,933
自己株式の取得	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分	-	-	-	28	-	28
配当金	7	-	1,882	1,882	69	1,951
非支配持分の取得及び処分	-	0	-	0	139	139
利益剰余金への振替	0	328	328	-	-	-
所有者との取引額合計	0	328	1,554	1,825	1,862	3,688
2023年3月31日時点の残高	-	4,148	62,085	80,213	2,782	82,995

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	
	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前四半期利益	10,373	8,580
	減価償却費及び償却費	3,678	3,859
9	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(は益)	9	667
9	関係会社株式売却益	-	1,021
	受取利息及び受取配当金	375	307
	支払利息	348	483
	持分法による投資損益(は益)	183	4
	デリバティブ運用損益(は益)	489	2
	営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	10,546	8,234
	契約資産の増減額(は増加)	16,563	16,864
	前渡金の増減額(は増加)	2,433	510
	保険未収入金の増減額(は増加)	770	-
	長期未収入金の増減額(は増加)	211	-
	営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,769	2,534
	契約負債の増減額(は減少)	767	2,752
	未払消費税等の増減額(は減少)	3,423	1,347
	預り金の増減額(は減少)	264	1,488
	未払費用の増減額(は減少)	1,960	3,003
	未払賞与の増減額(は減少)	1,098	655
	引当金の増減額(は減少)	678	15
	その他	474	361
	小計	19,526	14,235
	配当金の受取額	115	151
	利息の受取額	257	658
	保険金の受取額	2	100
	利息の支払額	311	411
	本社移転費用の支払額	-	74
	法人所得税の支払額	3,074	3,739
	営業活動によるキャッシュ・フロー	22,536	17,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	518	397
	定期預金の払戻による収入	245	28
	有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	1,248	3,427
	無形資産の取得による支出	272	178
	その他の金融資産の取得による支出	564	358
	その他の金融資産の売却及び償還による収入	98	671
11	関係会社株式の売却による収入	-	428
	関係会社株式の取得による支出	258	851
	貸付金の回収による収入	-	558
	その他	10	3
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,530	3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入れによる収入	207,500	374,500
	短期借入れ金の返済による支出	172,034	343,027
	長期借入れによる収入	1,719	2,875
	長期借入れ金の返済による支出	6,590	3,654
	リース負債の元本の返済による支出	2,257	2,305
	非支配持分からの払込による収入	2,087	139
7	配当金の支払額	1,146	1,897
	その他	39	25
	財務活動によるキャッシュ・フロー	29,237	26,655
	現金及び現金同等物の増加額	4,170	5,582
	現金及び現金同等物の期首残高	17,838	17,971
	現金及び現金同等物に係る換算差額	332	728
	現金及び現金同等物の四半期末残高	22,342	22,825

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本工営株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社および主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.n-koei.co.jp/>）で開示しています。2023年3月31日に終了する9か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社グループの関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループの事業内容は、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業です。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に代表取締役社長 新屋浩明によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としていますが、その会社が営業活動を行う主要な経済環境の通貨が現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としています。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円としています。また、百万円未満の端数は切り捨てています。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

###### 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

###### 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

##### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年7月1日付で当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社へ当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、同社商号を「日本工営都市空間株式会社」に変更しています。当該会社分割による組織再編に伴い、日本工営都市空間およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

##### (3) 報告セグメントに関する情報

注記「3. 重要な会計方針」に従って作成した当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

##### (4) セグメント資産の重要な変動

欧州蓄電プロジェクトの進捗により、前年度末に比べてエネルギー事業セグメントの資産が9,356百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	54,298	26,904	13,906	95,108
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	278	164	228	670
計	54,576	27,068	14,134	95,779
営業利益又は営業損失( )	6,788	2,644	1,642	11,076
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	574	95,682	-	95,682
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	579	1,250	1,250	-
計	1,153	96,933	1,250	95,682
営業利益又は営業損失( )	1,551	9,524	14	9,509
金融収益				1,212
金融費用				348
税引前四半期利益				10,373

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	59,737	27,721	14,575	102,034
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	392	373	232	998
計	60,130	28,094	14,807	103,032
営業利益又は営業損失( )	5,948	2,000	2,869	10,818
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	600	102,634	-	102,634
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	732	1,730	1,730	-
計	1,332	104,365	1,730	102,634
営業利益又は営業損失( )	1,288	9,530	9	9,520
金融収益				239
金融費用				1,179
税引前四半期利益				8,580

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。

2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

6. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

(1) 第三者割当増資

該当事項はありません。

(2) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2021年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2021年10月28日付で、新株式の発行を行い、前第3四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しています。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,501百万円、資本剰余金が6,454百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

(1) 第三者割当増資

該当事項はありません。

(2) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

当社は、2022年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2022年10月28日付で新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円それぞれ増加しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,517百万円、資本剰余金が6,470百万円となっています。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年8月30日 臨時取締役会	1,128	75.00	2021年6月30日	2021年9月9日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年8月26日 臨時取締役会	1,882	125.00	2022年6月30日	2022年9月12日

8. 売上収益

売上収益はサービス提供地域に基づき地域別に分解しています。売上収益の分解とセグメント収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
日本	32,274	10,604	12,872	55,751
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	1,133	12,668	431	14,233
東南アジア・東アジア・大洋州	7,185	764	241	8,191
南アジア	7,282	197	174	7,654
米州	3,276	2,611	20	5,908
サブサハラ・アフリカ	2,975	57	165	3,198
その他	170	-	-	170
売上収益合計	54,298	26,904	13,906	95,108

	その他	合計
日本	574	56,325
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	-	14,233
東南アジア・東アジア・大洋州	-	8,191
南アジア	-	7,654
米州	-	5,908
サブサハラ・アフリカ	-	3,198
その他	-	170
売上収益合計	574	95,682

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
日本	34,182	11,040	13,217	58,440
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	1,094	12,442	462	13,999
東南アジア・東アジア・大洋州	8,229	641	428	9,299
南アジア	8,793	293	160	9,247
米州	4,189	3,217	62	7,469
サブサハラ・アフリカ	3,130	86	243	3,460
その他	118	-	-	118
売上収益合計	59,737	27,721	14,575	102,034

	その他	合計
日本	600	59,041
欧州・中東・中央アジア・北アフリカ	-	13,999
東南アジア・東アジア・大洋州	-	9,299
南アジア	-	9,247
米州	-	7,469
サブサハラ・アフリカ	-	3,460
その他	-	118
売上収益合計	600	102,634

## 9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	64	67
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	667
関係会社株式売却益	-	1,021
その他	-	5
その他	414	731
合計	488	2,494

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、PT. ARKORA HYDRO株式の運用益が891百万円含まれています。関係会社株式売却益は、PT. ARKORA HYDRO株式およびIRONMONT HYDRO PTE. LTD. 株式の売却によるものです。なお、関係会社株式売却益のうち、IRONMONT HYDRO PTE. LTD. に対する支配喪失後も継続して保有する残余持分を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因した金額は、738百万円です。

## 10. 1 株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,083	4,725
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,055,238	15,063,827
基本的1株当たり四半期利益(円)	470.52	313.71

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,468	5,780
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,058,624	15,066,385
基本的1株当たり四半期利益(円)	429.56	383.68

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. キャッシュ・フロー情報

(1) 持分法適用関連会社株式の売却

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるPT. ARKORA HYDRO株式の一部を売却しました。当該株式の売却収入1,636百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「関係会社株式の売却による収入」に含まれています。

(2) 子会社に対する支配の喪失

株式の一部譲渡により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産および負債の主な内訳ならびに受取対価と譲渡による収支の関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	-	3,731
非流動資産	-	1,582
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	-	32
非流動負債	-	-
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
現金による受取対価	-	1,429
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-	2,637
子会社の売却による支出	-	1,207

(注) 子会社の売却による支出 1,207百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「関係会社株式の売却による収入」に含まれています。

## 12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法および純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。預入期間が3か月を超える定期預金や預り金については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

企業結合による条件付対価は、アーンアウト契約に基づき、ASAP MOBILITY SDN. BHD.の2022年12月期から2024年12月期までの累計税引後利益が目標に達しなかった場合、株式取得対価の30%が返金されます。当該条件付対価についても、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識しています。条件付対価の公正価値は、返金される可能性がある金額について、目標達成確率を加味した現在価値で算定しています。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

### (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	24,936	26,436	23,897	23,826

(注) 1. 上記の表には、償却原価で測定する金融商品のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含まれていません。

2. 長期借入金の公正価値はレベル2に分類しています。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	940	-	940
その他の金融資産	1,202	-	782	1,984
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産	3,250	-	267	3,517
合計	4,452	940	1,049	6,442

当第3四半期連結会計期間（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	794	-	794
その他の金融資産	993	-	1,178	2,172
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産	2,974	-	267	3,241
合計	3,968	794	1,446	6,209

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。

## (4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

## (5) レベル3に分類された金融商品に関する定性的情報

レベル3に分類された金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、割引率、PER、PBR、非流動性ディスカウントです。

割引率の下落（上昇）、PERの上昇（下落）、PBRの上昇（下落）、非流動性ディスカウントの下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

## (6) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	1,020	1,049
利得及び損失合計		
純損益（注）1	33	11
その他の包括利益	-	-
購入	510	300
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
条件付対価の受取（注）2	-	124
条件付対価に係る公正価値変動額	-	-
その他	58	17
期末残高	1,438	1,446

- (注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。純損益に認識した利得及び損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第3 四半期連結累計期間において 33百万円、当第3 四半期連結累計期間において 11百万円です。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」および「その他の費用」に含まれています。
2. 企業結合にあたりASAP MOBILITY SDN. BHD.の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した金融資産です。

13. 偶発債務

訴訟事件

連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社（以下「同社」という。）は、2014年6月19日付けで、大阪府よりシールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由としての損害賠償請求訴訟の提起を受けていました。2022年9月29日に大阪高等裁判所より、同社は損害金623百万円およびうち394百万円に対する同年7月6日以後の遅延損害金を支払うべきとの判決が言い渡され、判決内容が確定しました。同社は、同年10月、この判決内容に基づく金額を大阪府に支払済みです。

当社グループは、現在係争中の事案について、現在入手可能な情報に基づく信頼性のある見積りが不可能であるため、引当金は計上していませんが、これらの訴訟等による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態および経営成績への影響は軽微と考えています。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの事案に関する詳細な内容は開示していません。

14. 後発事象

当社は、2023年4月14日開催の取締役会におきまして、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社（以下「NKBP」という。）および日本工営エナジーソリューションズ株式会社（以下「NKES」という。）（NKBPとNKESを合わせて「相手会社」という。）と以下のとおり吸収分割契約を締結することにつき、決議しました。

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 蛭崎 泰
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	10百万円
事業の内容	経営管理等の事業（経理・人事・総務業務等の受託および代行、営業・地域戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行、技術・IT・人財戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行等） ただし、本吸収分割効力発生（2023年7月1日）までは事業開始の準備を行います。

商号	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 横田 裕史
資本金の額	50百万円
純資産の額	50百万円
総資産の額	50百万円
事業の内容	エネルギー事業（電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント） ただし、本吸収分割効力発生（2023年10月1日）までは事業開始の準備を行います。

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

新規設立する会社のため、最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益は記載していません。

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
日本工営株式会社	100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	相手会社は当社100%出資の連結子会社です。
人的関係	役員の兼任があります。
取引関係	現時点ではありません。

(2) 当該吸収分割の目的

当社は、2022年8月12日付「株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、2023年7月3日の株式移転により完全親会社であるID&Eホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立するとともに、当社の事業の一部の分社化による持株会社体制への移行を予定しています。

当社の事業の一部を会社分割により分社化する準備を円滑に進めるため、当社は、NKBPおよびNKESを設立しました（いずれも当社の100%出資子会社）。

また、当社を吸収分割会社、NKBPを吸収分割承継会社とし、当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等を対象とする吸収分割契約（以下「吸収分割1」という。）と、当社を吸収分割会社、NKESを吸収分割承継会社とし、当社のエネルギー事業統括本部が営む事業を対象とする吸収分割契約（以下「吸収分割2」という。）（吸収分割2件を以下「本吸収分割」という。）を締結することとしました。

以上をまとめると次のとおりです。

吸収分割契約	承継会社	承継対象事業	効力発生日
吸収分割1	NKBP	当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等	2023年 7月1日
吸収分割2	NKES	当社のエネルギー事業統括本部が営む事業	2023年 10月1日

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社となる、NKBPおよびNKESを承継会社とした吸収分割方式です。

吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、承継会社はいずれも、普通株式1,000株を新たに発行し、当社に割り当て交付します。

その他の吸収分割契約の内容

A. 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会	2023年4月14日
本吸収分割契約締結日	2023年5月8日
吸収分割1効力発生日	2023年7月1日（予定）（注1）
吸収分割2承認当社株主総会	2023年7月3日（予定）（注2）
吸収分割2効力発生日	2023年10月1日（予定）

（注1） 吸収分割1については会社法に規定する簡易分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

（注2） 2023年6月30日をもって、定時株主総会の議決権の基準日制度は廃止され、同日の株主総会は持株会社1名による議決権行使となります。

B. 本吸収分割により増加する資本金

本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

C. 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

D. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日における承継対象事業に係る資産、負債、契約その他の権利義務を、各吸収分割契約において定める範囲で承継します。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

相手会社は当社の100%子会社であり、本吸収分割に際して相手会社が発行する株式の全てが当社に交付されるため、当社と相手会社間で協議し、割り当てる株式数を決定しました。

(5) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格

吸収分割 1

資産		負債	
流動資産	1,623百万円	流動負債	633百万円
固定資産	975百万円	固定負債	667百万円
合計	2,598百万円	合計	1,301百万円

(注) 上記金額は、2022年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

吸収分割 2

資産		負債	
流動資産	14,995百万円	流動負債	8,973百万円
固定資産	13,825百万円	固定負債	6,035百万円
合計	28,820百万円	合計	15,008百万円

(注) 上記金額は、2022年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(6) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 蛭崎 泰
資本金の額	100百万円(吸収分割1効力発生日に増額)
純資産の額	1,297百万円(見込み)
総資産の額	2,598百万円(見込み)
事業の内容	経営管理等の事業(経理・人事・総務業務等の受託および代行、営業・地域戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行、技術・IT・人財戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行等)

商号	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 横田 裕史
資本金の額	2,900百万円(吸収分割2効力発生日に増額)
純資産の額	13,812百万円(見込み)
総資産の額	28,820百万円(見込み)
事業の内容	エネルギー事業(電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月15日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 仁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。